

◆普天間飛行場全面返還合意から30年… 進めぬ普天間飛行場返還問題とこれまでの経緯

1996年 4月	橋本総理(当時)とモンデール駐日米国大使(当時)が会談し、普天間飛行場の県内移設と全面返還に日米で合意	
1996年 12月	「SACO最終報告」で「今後5年乃至7年以内に、十分な代替施設が完成し運用可能になった後、普天間飛行場を返還する」と合意	実現されず
2006年 5月	在日米軍再編協議最終報告(日米ロードマップ)において、普天間飛行場代替施設の建設は2014年までの完成を目標とすることを合意	実現されず
2009年 7月	鳩山民主党代表(当時)が沖縄県で行われた党公認候補の応援演説の際に、普天間飛行場移設に関し「最低でも県外」と発言	実現されず
2010年 5月	鳩山総理(当時)が、就任後初めて沖縄県を訪問した際に、「最低でも県外」の撤回を表明	
2011年 6月	日米安全保障協議委員会(日米「2+2」)において、日米ロードマップで合意された、普天間飛行場移設・移転の2014年の目標を見直し、出来る限り早く完了することを確認	実現されず
2012年 10月	MV-22オスプレイの配備が開始(2013年9月配備完了)	
2013年 4月	日米両政府による統合計画において、普天間飛行場の「2022年度またはその後」の返還時期を公表	2022年度を超過し、返還合意から30年を迎えようとする今も返還されず
2024年 1月	名護市辺野古沖において、政府は代執行に伴う大浦湾側での工事に着手	

○2026年5月25日(月)

普天間飛行場全面返還合意から30年を踏まえた市内各種団体(「チーム宜野湾」)による共同要請行動に関する意見交換会(2回目)が開かれました。「チーム宜野湾」結成式及び共同要請行動出発式の概要説明や賛同団体名簿の進捗、共同要請書案の確認が行われました。



○6月以降の主な取り組み

6月29日(月)	第3回意見交換会、賛同団体向け説明会
7月26日(日)	「チーム宜野湾」結成式及び共同要請行動出発式
7月下旬	「チーム宜野湾」による共同要請行動(県内・東京)

もう待てない！全面返還合意から30年！

普天間飛行場の早期閉鎖・返還を求める「チーム宜野湾」結成式 及び共同要請行動出発式(7.26「チーム宜野湾」結成式)

- 日時** 7月26日(日)14:00~15:00
- 場所** 宜野湾市民会館大ホール
- 内容** (※)市内10団体代表あいさつ、共同声明の提案・採択等
- 参加費** 無料
- 主催** 宜野湾市
- 共催** 宜野湾市議会、宜野湾市教育委員会、宜野湾市自治会長会、宜野湾市老人クラブ連合会、宜野湾市女性ネットワーク会議、宜野湾市青年連合会、宜野湾商工会議所、宜野湾市PTA連合会、宜野湾市軍用地等地主会(以上9団体、順不同)
(※)市内10団体…上記の主催及び共催団体



▲市ホームページ

問 基地渉外課 ☎893-4411(内線5212)

市民の皆様、『チーム宜野湾』の一員としてぜひご参加ください！

普天間飛行場の早期閉鎖・返還に向けて

「チーム宜野湾」代表メッセージ

1996年4月12日、当時の橋本内閣総理大臣とモンデール駐日米国大使の共同記者会見において、**「普天間飛行場の5年乃至7年以内に、十分な代替施設が完成し運用可能になった後、普天間飛行場を返還する」と合意**されました。

それにも関わらず、普天間飛行場の全面返還合意から30年が経過しようとする今なお、その返還期日は示されておりません。この間も米軍機の墜落や窓の落下などの危険性が放置され続けているだけでなく、昨今、騒音問題などの過重な基地負担は増え続けており、宜野湾市民の生活環境の悪化は到底耐えられるものではありません。

また、政府からのこれまでの説明では、普天間飛行場代替施設の提供手続き完了まで、変更後の計画に基づく工事に着手した**令和6年1月10日から起算して12年を要し、部隊の移転などのプロセスを考慮した上で返還時期が決まる**とのこととあります。言い換えれば、同代替施設の提供手続き完了まで現時点で10年を切っている一方、具体的な返還時期については未定であり、このままでは全面返還合意から40年を経過しても普天間飛行場が本市の中心にあり続けることとなります。その結果として、この間、本市は計画的なまちづくりを行うことができず、約10万人の宜野湾市民は生活の不便を強いられ続けていることを踏まえれば、日米両政府は普天間飛行場の全面返還に向けた取り組みをより一層進めていくべきです。

一方で、沖縄県は日本とアジアとの結節点であり、広大な普天間飛行場の跡地利用は、今後の日本経済を牽引する可能性を秘めています。こうした観点からも、普天間飛行場返還までの道筋を早期に決めるべく、**市民及び市内各種団体が連携し、宜野湾市が一丸となった「チーム宜野湾」として**、普天間飛行場の一日も早い閉鎖・返還及び速やかな運用停止の実現を日米両政府に強く意思表示することが重要です。

よって、普天間飛行場の全面返還合意から30年を迎える今こそ**「チーム宜野湾」による共同要請行動**を行います。

その前段として、7月26日(日)14時には 「チーム宜野湾」結成式及び共同要請行動出発式

(7.26「チーム宜野湾」結成式)を
宜野湾市民会館大ホールで開催いたしますので、

市民の皆様方も「チーム宜野湾」の一員として

ぜひともご参加いただきますよう

ご案内申し上げます。



宜野湾市長
佐喜真 淳